

令和 6 年度 安八郡広域連合の財務書類

1 新地方公会計制度について	P. 1
2 貸借対照表 (Balance Sheet/略称 BS)	P. 3
3 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称 PL)	P. 5
4 純資産変動計算書 (Net Worth statement/略称 NW)	P. 7
5 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称 CF)	P. 9
6 令和 6 年度財務書類のポイント	P. 11

安八郡広域連合

令和 8 年 1 月

1 新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度について ～概要～

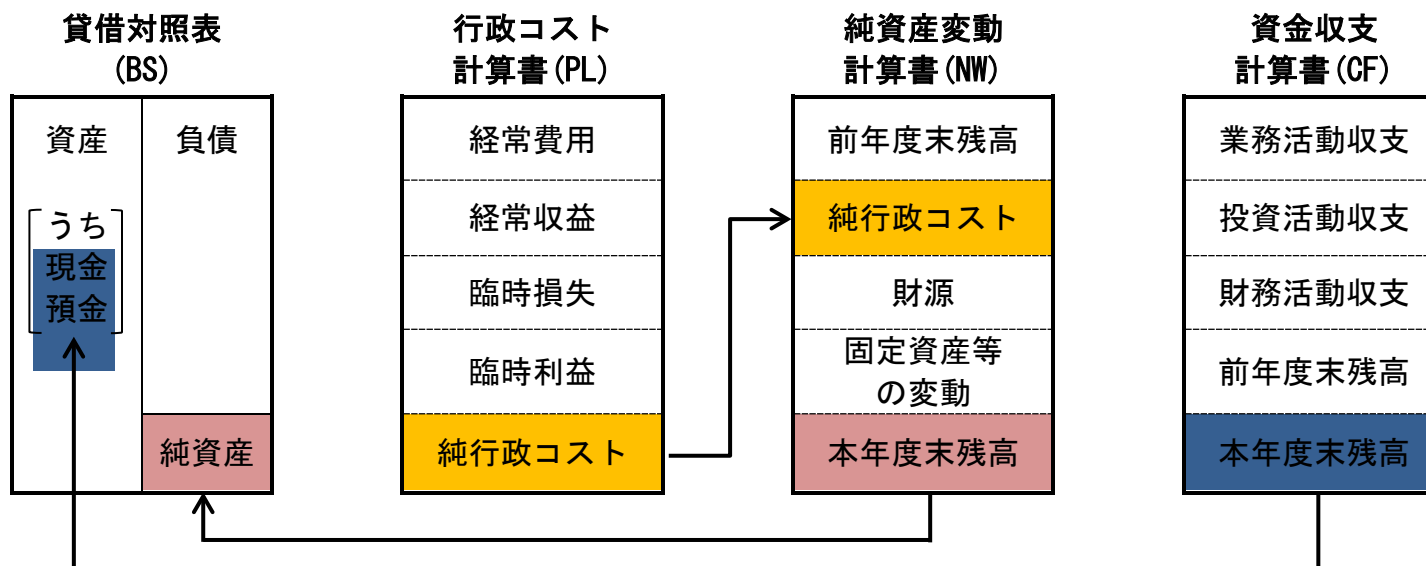
地方公共団体（一部事務組合・広域連合を含む）の財務書類は、行政運営の結果を構成団体及び住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。安八郡広域連合においても、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新地方公会計制度に基づいて作成しています。

新地方公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができるほか、財政運営や施策内容の検証、マネジメントへの活用も可能になるといわれています。

1-2 新地方公会計制度について ～財務書類の種類～

財務書類は、①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF）の4つから構成されています。

《 財務書類 4 表構成の相互関係 》

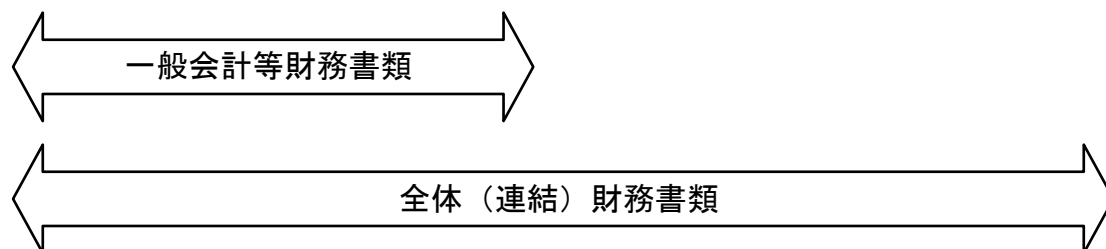


貸借対照表（BS）	年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
行政コスト計算書（PL）	一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。純行政コストは、純資産変動計算書にも表れます。
純資産変動計算書（NW）	資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにした表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。
資金収支計算書（CF）	一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにしています。本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

1-3 新地方公会計制度について ～財務書類の範囲～

財務書類は、「一般会計等財務書類」、さらに特別会計を合算した「全体財務書類」、関係団体などを合算した「連結財務書類」からなります。安八郡広域連合は連結の対象となる関係団体がないことから、「全体財務書類」と「連結財務書類」は一体として作成しています。

安八郡広域連合	
一般会計等	特別会計
一般会計	介護保険特別会計



2 貸借対照表 (Balance Sheet/略称 BS)

貸借対照表とは、年度末において、保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

■一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	R05	R06	増減	科目	R05	R06	増減
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0	流動負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	預り金等	0	10,000	10,000
長期延滞債権	0	0	0	負債合計	0	10,000	10,000
長期貸付金	0	0	0	固定資産形成分	0	0	0
基金	0	0	0	余剰分（不足分）	390	7,349	6,959
徴収不能引当金	0	0	0		0	0	0
流動資産	0	0	0		0	0	0
現金預金	390	17,349	16,959		0	0	0
未収金	0	0	0		0	0	0
短期貸付金	0	0	0		0	0	0
基金	0	0	0		0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	390	7,349	6,959
資産合計	390	17,349	16,959	負債及び純資産合計	390	17,349	16,959

資産の部
■流動資産（1,735万円 1,696億円の増加） 1年以内に現金化しうる資産として、現金預金、未収金（収入未済額の現年度合計額）、短期貸付金及び基金（財政調整基金・減債基金）を計上。 当年度の増加は、業務活動収支が黒字であったことや当年度より歳計外現金（1,000万円）を計上することにしたため。

負債の部
■流動負債（1,000万円 1,000万円の増加） 1年以内に返済時期が到来する負債として、地方債（翌年度償還予定額）、賞与等引当金（翌年度支給予定賞与等の額のうち当年度の支給対象期間に係る部分）、預り金（歳計外現金）を計上。 当年度の増加は、当年度より歳計外現金（1,000万円）を計上することにしたため。

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

■介護保険特別会計 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	R05	R06	増減	科目	R05	R06	増減
固定資産	278,734	144,027	△134,707	固定負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0	流動負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	0	0
投資その他の資産	278,734	144,027	△134,707	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	預り金等	0	0	0
長期延滞債権	15,609	9,279	△6,330	負債合計	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	固定資産形成分	263,378	144,027	△119,351
基金	263,125	137,025	△126,100	余剰分（不足分）	128,475	282,939	154,464
徴収不能引当金	0	△2,277	△2,277		0	0	0
流動資産	113,119	282,939	169,820		0	0	0
現金預金	103,462	279,847	176,385		0	0	0
未収金	9,657	4,098	△5,559		0	0	0
短期貸付金	0	0	0		0	0	0
基金	0	0	0		0	0	0
徴収不能引当金	0	△1,006	△1,006	純資産合計	391,853	426,966	35,113
資産合計	391,853	426,966	35,113	負債及び純資産合計	391,853	426,966	35,113

資産の部
<p>■固定資産（1億4,403万円 1億3,471万円の減少） 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産など。</p> <p>投資その他の資産（1億4,403万円 1億3,471万円の減少） 投資及び出資金（有価証券や出資金）、長期延滞債権（滞納繰越分の収入未済額）、長期貸付金、基金（財政調整基金・減債基金を除いた基金残高）を計上。 当年度の減少は主に基金の取崩しによるもの。</p> <p>■流動資産（2億8,294万円 1億6,982万円の増加） 1年以内に現金化しうる資産として、現金預金、未収金（収入未済額の現年度合計額）、短期貸付金及び基金（財政調整基金・減債基金）を計上。 当年度の増加は、業務活動収支が黒字だったことや基金の取崩しを行ったため。</p>

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

3 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称 PL)

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

■一般会計等 行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	R05	R06	増減
経常費用	36,248	30,988	△5,260
業務費用	1,341	1,314	△27
人件費	1,210	1,205	△5
物件費等	131	109	△22
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	34,907	29,674	△5,233
補助金等	100	100	0
社会保障給付	0	0	0
他会計への繰出金	34,807	29,574	△5,233
その他	0	0	0
経常収益	0	6	6
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6	6
純経常行政コスト	36,248	30,982	△5,266
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	36,248	30,982	△5,266

経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの。

■業務費用（131万円 3万円の減少）

人件費や物件費等。

■移転費用（2,967万円 523万円の減少）

補助金等、社会保障給付費、他会計への繰出金等。
当年度の減少は、他会計への繰出金が減少したため。

経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの。

■その他（0.6万円 0.6万円の増加）

預金利子、引当金戻入等。

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

■介護保険特別会計 行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	R05	R06	増減
経常費用	3,797,898	4,118,087	320,189
業務費用	292,824	255,866	△36,958
人件費	69,228	3,702	△65,526
物件費等	188,866	217,730	28,864
その他の業務費用	34,730	34,434	△296
移転費用	3,505,074	3,862,221	357,147
補助金等	3,505,074	3,862,206	357,132
社会保障給付	0	0	
他会計への繰出金	0	0	
その他	0	15	15
経常収益	400	7,060	6,660
使用料及び手数料	70	71	1
その他	330	6,989	6,659
純経常行政コスト	3,797,498	4,111,027	313,529
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	3,797,498	4,111,027	313,529

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの

■業務費用(2億5,587万円 3,696万円の減少)

人件費や物件費等。

当年度の減少は、人件費が減少したため。

■移転費用(38億6,222万円 3億5,715万円の減少)

補助金等、社会保障給付費、他会計への繰出金等。

当年度の増加は、補助金等が増加したため。

経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの。

■その他(706万円 666万円の増加)

預金利子、引当金戻入等。

当年度の増加は諸収入(調整交付金)が増加したため。

4 純資産変動計算書 (Net Worth statement/略称 NW)

純資産変動計算書とは、貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分とすることができます。

■一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	R05	R06	増減
前年度末純資産残高	202	390	188
純行政コスト(△)	△36,248	△30,982	5,266
財源	36,436	37,941	1,505
税収等	1,629	1,594	△35
国県補助金等	34,807	36,347	1,540
本年度差額	188	6,959	6,771
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	188	6,959	6,771
本年度末純資産残高	390	7,349	6,959

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

純行政コスト (△)

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

財 源

■税収等 (159万円 4万円の減少)

地方税、地方交付税、介護保険料、一般会計繰入金など。

■国県等補助金 (3,635万円 154万円の増加)

臨時福祉給付金や介護給付費負担金など国・県からの補助・交付金など。

本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産額と一致。

■介護保険特別会計 純資産変動計算書 (単位：千円)

科 目	R05	R06	増減
前年度末純資産残高	427,112	391,853	△35,259
純行政コスト(△)	△3,797,498	△4,111,027	△313,529
財源	3,762,239	4,146,140	383,901
税収等	2,488,452	2,722,848	234,396
国県補助金等	1,273,787	1,423,292	149,505
本年度差額	△35,259	35,113	70,372
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△35,259	35,113	70,372
本年度末純資産残高	391,853	426,966	35,113

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

純行政コスト(△)

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

財 源

■税収等(27億2,285万円 2億3,440万円の増加)

地方税、地方交付税、介護保険料、一般会計繰入金など。

■国県等補助金(14億2,329万円 1億4,951万円の増加)

臨時福祉給付金や介護給付費負担金など国・県からの補助・交付金など。
当年度の増加は、介護給付費負担金などが増加したため。

本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産額と一致。

5 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称 CF)

『資金収支計算書』とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

■一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	R05	R06	増減
業務支出	36,248	30,988	△5,260
業務収入	36,436	37,947	1,511
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	188	6,959	6,771
投資活動支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	0
投資活動収支	0	0	0
財務活動支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	0	0	0
本年度資金収支額	188	6,959	6,771
前年度末資金残高	202	390	188
本年度末資金残高	390	7,349	6,959
本年度末歳計外現金残高	0	10,000	10,000
本年度末現金預金残高	390	17,349	16,959

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支及び臨時的な現金収支。

業務支出 (3,099万円 526万円減少)

給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。
当年度の減少は他会計への繰出支出が減少したため。

業務収入 (3,795万円 151万円増加)

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など。

本年度現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致。

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

■介護保険事業会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	R05	R06	増減
業務支出	3,793,838	4,105,175	311,337
業務収入	3,758,416	4,155,460	397,044
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	△35,422	50,285	85,707
投資活動支出	46,731	93,653	46,922
投資活動収入	113,618	219,753	106,135
投資活動収支	66,887	126,100	59,213
財務活動支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	0	0	0
本年度資金収支額	31,465	176,385	144,920
前年度末資金残高	71,997	103,462	31,465
本年度末資金残高	103,462	279,847	176,385
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	103,462	279,847	176,385

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支及び臨時的な現金収支。

業務支出 (41億518万円 3億1,134万円増加)

給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。

業務収入 (41億5,546万円 3億9,704万円増加)

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など。

当年度の増加は、介護保険料や介護給付費負担金などが増加したため。

投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支。

投資活動支出 (9,365万円 4,692万円増加)

固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など。

当年度の増加は、基金の積立てが増加したため。

投資活動収入 (2億1,975万円 1億614万円増加)

固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など。

当年度の増加は、基金の取崩しが増加したため。

本年度現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致。

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

6 令和6年度財務書類のポイント

■全体（連結）財務書類の概要

（単位：百万円）

	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	純資産	費用	収益	純コスト	期首残高	変動額	期末残高	期首資金	資金収支	期末資金
一般会計等	17	10	7	31	0	31	0	7	7	0	7	7
特別会計												
介護保険	427	0	427	4,118	7	4,111	392	35	427	104	176	280
相殺等	0	0	0	△30	0	△30	0	0	0	0	0	0
全体（連結）	444	10	434	4,119	7	4,112	392	42	434	104	183	287

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

■財務書類による分析指標

指標	一般会計等		介護保険		全体（連結）	
	R05	R06	R05	R06	R05	R06
歳入額対資産比率	0.0年	0.5年	0.1年	0.1年		0.1年
有形固定資産減価償却費率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
将来世代負担比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
純資産比率	100.0%	42.4%	100.0%	100.0%		97.7%
業務・投資活動収支	0.2百万円	7.0百万円	△35.4百万円	50.2百万円		57.2百万円
受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%		0.2%

歳入額対資産比率：資産合計÷歳入総額 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するか示す指標。

将来世代負担比率：地方債残高（特例債を除く）÷有形・無形固定資産

業務・投資活動収支：財務的収支（基金積立等含む）を除いた収支のバランスを示す指標。

受益者負担比率：自治体コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合。

令和5年度は全体（連結）財務書類を未作成のため、分析指標は算定していない。

前年度との比較

- 一般会計等の歳入額対資産比率が増加したのは、令和6年度から歳計外現金を計上したため。
- 一般会計等及び介護保険の業務・投資活動収支の基礎的財政収支は、大幅に改善した。